

IX

震災の総括と今後の対応

今回の大震災が、市にとってどんな出来事だったのか、1年間を振り返り、今後の対応を含め総括します。



▶産業まつりで全国との「繋がりを」書道で表現した、築館高等学校書道部 栗駒・馬場通り



▲自主防災組織による防災訓練(高清水5区)



▲学校給食の放射線測定の様子

震災対応

平成23年3月11日午後2時46分。突然、栗原市が大きく揺れました。震度「7」の数字を赤く表示した震度計。観測史上最大のマグニチュード9.0の巨大地震は、市内全域で停電、断水を招き、電話も断絶し、道路、橋りょうも寸断され、ライフラインは寸断されたに似ていました。

本震災発生直後、災害対策本部を設置し、市内の状況について情報収集を行い、被災者への対応に当たりました。

市内では、直接の死亡者は発生しなかったものの、沿岸部で亡くなった市民、沿岸部の方が2人、後に関連死として認定された方が1人、重症者6人、軽傷者544人の人的被害が発生しました。また甚大な被害を受けたライフラインについては、全面復旧まで、電気は7日間、水道は25日間を要しました。

こうした中、市内各地では、自主防災組織、婦人防火クラブなどの協力により、自主避難所などが開設され、日ごろ培った地域防災力で自ら運営を行い、難局を乗り越えました。

長期の停電により、防災行政無線のバッテリー切れが懸

念されたため、「速報」広報くりはら災害関連情報により、市民に情報を提供しました。

今回の震災では、沿岸部の多くの燃料補給施設が被災したこと、深刻な燃料不足を引き起こし、病院・救急車など命にかかわる施設の燃料確保対策に迫られました。燃料不足は応援物資輸送トラックの調達にも影響を与え、一時的に幼児・大人のおむつ、粉ミルクなどの物資不足も引き起こしました。

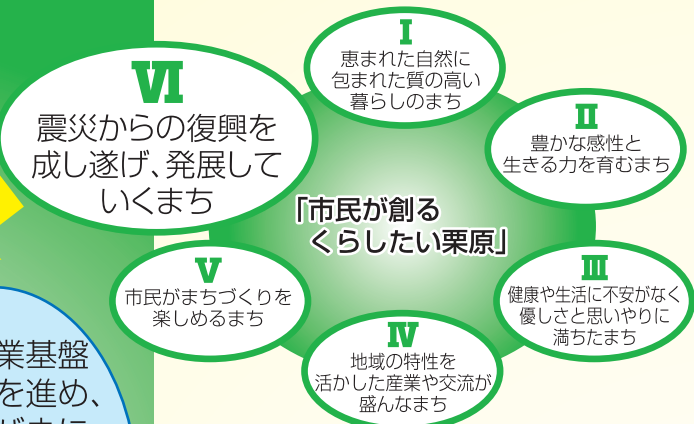
一方、断水中の飲料水の供給には、姉妹都市の東京都あきる野市の応援や、多くの自治体から支援を受け、市内全体に給水所を開設、給水対応を行うことができました。

4月4日には燃料不足や断水も解消されつつありましたが、4月7日に震度6強の最大余震が発生し、市内は再び停電、断水に見舞われました。震度7、震度6強と相次ぐ大地震により、市内では、住家だけでも全壊57棟、大規模半壊28棟、半壊343棟、一部損壊4,552棟の被害がありました。

岩手・宮城内陸地震の恩返し

平成20年岩手・宮城内陸地震を受けた多くの支援への恩返しとして、震災で行政機能

市総合計画の体系



がまひ状態に陥ってしまった南三陸町に対し、人的支援や物的支援、避難場所の提供などの全面的な支援を行いました。

また、登米市、兵庫県西宮市・宝塚市・川西市・猪名川町と協定を締結し、連携して南三陸町、女川町へ長期的に支援しました。

そのほか、市外から避難されてきた被災者からの相談も受け付けるなど、大きな地震

原発事故による放射能への対策

東京電力福島第一原子力発電所の事故で放出された放射性物質は、160 km以上離れた栗原市でも影響を受けました。

牧草については、暫定許容値を超える放射性物質が検出され、一時牧草を牛の飼料として使用することを自粛するなど畜産農家に大きな影響を与えました。また、事故以前からほ場にあった稲わらも汚染され、保管などの対応に、まだに苦慮している状況です。

復興に向けて(みんなで明日へ)

従来の想定をはるかに上回る、大規模な被害をもたらした東日本大震災は、これまでの「防災」の考えに加え、災害が発生した場合にいかに被害を「最小化」するのか、いわゆる「減災」が大切だと、あらためてわたしたちに気付かせました。

今回、まちづくりの最上位計画である市総合計画の基本構想に、新たな将来像「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」を掲げ、復興へ向けた取り組みを位置付けると共に、その将来像の達成を目指します。

道路や公共施設などインフラの本格的な復旧と耐震化を推進するとともに、今回の大震災で重要な役割を担ってきた自主防災組織や関係機関、そして市民と行政が「丸ごと」で、「みんなで明日へ」をスローガンに、被災者の一日も早い生活の再建と産業の再生を果たし、震災前の活力を回復させ、安全・安心な市民生活のさらなる発展を目指していきます。

震災復興の体系

震災復興の4つの基本方針

1. 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します。

2. 産業基盤の復旧を進め、震災をバネにした新たな産業の創出などによる地域経済の活性化を図ります。

3. 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します。

4. 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への備えを進め、安全・安心な暮らしを守ります。

みんなで明日へ